

令和 6 年度

青 梅 市 決 算 の 概 要



(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支 …… 2	2
< 繰出金の決算状況 > …… 2	2
2 一般会計決算収支 …… 4	4
3 歳入の状況 …… 6	6
< 市税の状況 > …… 8	8
4 歳出の状況 …… 10	10
< 款別歳出内訳 > …… 10	10
< 性質別歳出内訳 > …… 10	10
5 財政指標等 …… 12	12
(1) 経常収支比率等の状況 …… 12	12
(2) 健全化判断比率の状況 …… 12	12
(3) 市債現在高の状況 …… 14	14
(4) 基金現在高の状況 …… 16	16
6 特別会計決算収支 …… 18	18
(1) 国民健康保険特別会計 …… 18	18
(2) 後期高齢者医療特別会計… 18	18
(3) 介護保険特別会計 …… 18	18
7 下水道事業会計決算収支 …… 20	20
8 モーターボート競走事業会計決算収支 …… 22	22
9 病院事業会計決算収支 …… 24	24

1 各会計決算収支

※文中金額は万円未満四捨五入

令和6年度における各会計の決算収支は、「表1」のとおりである。

- (1) 一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して、歳入、歳出ともに2.2%の増となった。

ア 歳入：943億7,901万円（前年度923億8,408万円）

イ 歳出：919億5,996万円（前年度900億992万円）

- (2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、黒字の決算となり、実質収支の総額は、前年度と比較して、5,956万円、2.6%の減となった。

- (3) 下水道事業会計の収益的収支では、収入が38億9,090万円、支出が38億943万円となった。一方、資本的収支は、支出の20億5,221万円に対し、収入が11億4,825万円となり、前年度同意分による借入債等を除いた不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

- (4) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が850億109万円、支出が837億1,993万円となった。一方、資本的収支は、支出の15億533万円に対し、収入はなかったため、不足額は、損益勘定留保資金等により補てんした。

- (5) 病院事業会計の収益的収支では、収入が203億7,456万円、支出が221億50万円となった。一方、資本的収支は、支出の67億2,011万円に対し、収入が56億5,653万円となり、不足額は、建設改良積立金および損益勘定留保資金等により補てんした。

<繰出金の決算状況>

令和6年度における繰出金は、「表2」のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計および企業会計への繰出総額は、77億5,859万円となり、前年度と比較して、9,879万円、1.3%の減となった。

- (2) 一般会計から各会計への繰出金は、後期高齢者医療会計、介護保険会計および下水道事業会計で増、国民健康保険会計および病院事業会計で減となった。

- (3) モーターボート競走事業会計から、一般会計へ29億円、病院事業会計へ10億円の繰出しを行った。一般会計への繰出金は、前年度と比較して、7億円、19.4%の減となった。

表 1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	令和 6 年度 決 算 額					翌年度 繰越額	実質収支
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支		
一 般 会 計	67,541,892	64,900,520	96.1	62,778,640	92.9	2,121,880	187,897	1,933,983
特 別 会 計								
国民健康保険会計	14,213,250	13,924,791	98.0	13,799,824	97.1	124,967	0	124,967
後期高齢者医療会計	4,098,067	4,118,387	100.5	4,069,501	99.3	48,886	0	48,886
介護保険会計	11,826,954	11,435,312	96.7	11,311,990	95.6	123,322	0	123,322
合 計	97,680,163	94,379,010	96.6	91,959,955	94.1	2,419,055	187,897	2,231,158
下 水 道 事 業 会 計	収益	(4,021,387)						
	4,021,387	3,890,896	96.8	3,809,429	94.7	81,467	64,460	—
	資本	(1,351,334)						
	2,511,475	1,148,253	85.0	2,052,207	81.7	△ 903,954	30,344	—
モーターボート競走事業会計	収益	(87,194,649)						
	87,194,649	85,001,085	97.5	83,719,933	96.0	1,281,152	0	—
	資本	(0)						
	1,578,817	0	—	1,505,327	95.3	△ 1,505,327	0	—
病 院 事 業 会 計	収益	(20,030,062)						
	22,342,369	20,374,557	101.7	22,100,504	98.9	△ 1,725,947	0	—
	資本	(6,574,635)						
	8,104,951	5,656,527	86.0	6,720,110	82.9	△ 1,063,583	835,284	—

注 下水道事業会計、モーターボート競走事業会計および病院事業会計の（ ）内は、収入の予算現額である。

表 2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
一 般 会 計		7,758,594	7,857,380	△ 98,786	△ 1.3
内 訳	国民健康保険会計	1,750,952	1,964,362	△ 213,410	△ 10.9
	後期高齢者医療会計	1,959,792	1,880,027	79,765	4.2
	介護保険会計	1,683,344	1,657,719	25,625	1.5
	下水道事業会計	1,205,452	1,167,585	37,867	3.2
	病院事業会計	1,159,054	1,187,687	△ 28,633	△ 2.4
モーターボート競走事業会計		3,900,000	4,100,000	△ 200,000	△ 4.9
内 訳	一 般 会 計	2,900,000	3,600,000	△ 700,000	△ 19.4
	病 院 事 業 会 計	1,000,000	500,000	500,000	100.0

2 一般会計決算収支

令和6年度における一般会計の決算収支は、「表3」のとおりである。

- (1) 歳入総額(A)は649億52万円、歳出総額(B)は627億7,864万円となり、前年度と比較して、歳入は2.7%の増、歳出は2.9%の増となった。
- (2) 歳入歳出差引残額である形式収支(C) 21億2,188万円から翌年度への繰越額(D) 1億8,790万円を控除した実質収支(E)は、19億3,398万円となった。
- (3) 実質収支(E)から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)は、1億5,750万円のマイナスとなった。
- (4) 単年度収支(F)に、財政調整基金積立金(G) 11億4,612万円を加え、赤字要因の財政調整基金取崩額(I) 10億円を差し引いた実質単年度収支(J)は、1,139万円のマイナスとなった。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	62,081,371	62,857,034	63,183,525	64,900,520
歳 出 総 額 (B)	58,615,463	58,959,941	61,008,597	62,778,640
形 式 収 支 (A)－(B)＝(C)	3,465,908	3,897,093	2,174,928	2,121,880
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	593,102	126,884	83,441	187,897
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	2,872,806	3,770,209	2,091,487	1,933,983
単 年 度 収 支 (F)	1,288,124	897,403	△ 1,678,722	△ 157,504
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	2,100,000	1,437,128	1,887,113	1,146,116
市 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	0	0	0	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)－(I)＝(J)	3,388,124	2,334,531	208,391	△ 11,388

3 歳入の状況

令和6年度における一般会計の歳入内訳は、「表4」のとおりである。

(1) 歳入内訳では、繰越金などが減となったものの、都支出金や繰入金などが増となり、前年度と比較して、17億 1,700万円、2.7%の増となった。

(2) 一般財源は、313億 1,417万円となり、前年度と比較して、12億 1,249万円、4.0%の増となった。また、歳入総額に占める割合は、前年度比0.6ポイント増の48.2%となった。

ア 市税は、197億 6,154万円となり、前年度と比較して、2億 9,864万円、1.5%の減となった。

イ 地方消費税交付金は、33億 1,937万円となり、前年度と比較して、1億 4,062万円、4.4%の増となった。

ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年度に比べ増となったものの、基準財政需要額の増がこれを上回ったことから、55億 9,542万円となり、前年度と比較して、5億 331万円、9.9%の増となった。

(3) 一般財源を除く歳入は、335億 8,635万円となり、前年度と比較して、5億 451万円の増となった。

ア 国庫支出金は、防災・安全交付金や児童手当負担金等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の減により、前年度と比較して、4億 2,586万円、3.1%の減となった。

イ 都支出金は、総合交付金や公立学校給食費負担軽減事業補助金等の増により、前年度と比較して、11億 7,260万円、14.8%の増となった。

ウ 財産収入は、基金利子収入等の増により、前年度と比較して、4,048万円、49.7%の増となった。

エ 繰入金は、病院事業会計繰入金等が減となったものの、財政調整基金取りくずし等の増により、前年度と比較して、13億 6,572万円、240.3%の増となった。

オ 市債は、新学校給食センター施設整備事業債等の増により、前年度と比較して、9億 3,629万円、118.0%の増となった。

表 4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	19,761,542	30.4	20,060,177	31.7	△ 298,635	△ 1.5
2 地方譲与税	302,061	0.5	293,120	0.5	8,941	3.1
3 利子割交付金	44,240	0.1	32,633	0.0	11,607	35.6
4 配当割交付金	227,125	0.3	173,199	0.3	53,926	31.1
5 株式等譲渡所得割交付金	330,374	0.5	185,038	0.3	145,336	78.5
6 法人事業税交付金	579,849	0.9	548,752	0.9	31,097	5.7
7 地方消費税交付金	3,319,365	5.1	3,178,747	5.0	140,618	4.4
8 コール場利用税交付金	54,621	0.1	58,375	0.1	△ 3,754	△ 6.4
9 自動車取得税交付金	947	0.0	2,045	0.0	△ 1,098	△ 53.7
10 環境性能割交付金	102,071	0.2	76,448	0.1	25,623	33.5
11 地方特例交付金	707,419	1.1	136,571	0.2	570,848	418.0
12 地方交付税	5,870,273	9.0	5,341,632	8.5	528,641	9.9
(1) 普通交付税	5,595,417	8.6	5,092,105	8.1	503,312	9.9
(2) 特別交付税	274,856	0.4	249,469	0.4	25,387	10.2
(3) 震災復興特別交付税	0	0.0	58	0.0	△ 58	皆減
13 交通安全対策特別交付金	14,285	0.0	14,945	0.0	△ 660	△ 4.4
一般財源 計 (1～13)	31,314,172	48.2	30,101,682	47.6	1,212,490	4.0
14 分担金・負担金	408,076	0.6	440,783	0.7	△ 32,707	△ 7.4
15 使用料・手数料	953,323	1.5	960,798	1.5	△ 7,475	△ 0.8
16 国庫支出金	13,429,454	20.7	13,855,317	21.9	△ 425,863	△ 3.1
17 都 支 出 金	9,081,031	14.0	7,908,427	12.5	1,172,604	14.8
18 財 産 収 入	121,964	0.2	81,481	0.1	40,483	49.7
19 寄 付 金	56,226	0.1	56,121	0.1	105	0.2
20 繰 入 金	1,934,010	3.0	568,293	0.9	1,365,717	240.3
21 繰 越 金	2,174,928	3.3	3,897,093	6.2	△ 1,722,165	△ 44.2
22 諸 収 入	3,697,336	5.7	4,519,816	7.2	△ 822,480	△ 18.2
モーターボート競走事業収入	2,900,000	4.5	3,600,000	5.7	△ 700,000	△ 19.4
23 市 債	1,730,000	2.7	793,714	1.3	936,286	118.0
歳 入 合 計	64,900,520	100.0	63,183,525	100.0	1,716,995	2.7

< 市税の状況 >

令和6年度における市税の内訳は、「表5」のとおりである。

市税全体では、前年度と比較して、2億 9,864万円、1.5%の減となった。

(1) 個人市民税は、定額減税の影響により、71億 5,643万円となり、前年度と比較して、4億 5,809万円、6.0%の減となった。

(2) 法人市民税は、納税義務者数の増により、10億 1,247万円となり、前年度と比較して、4,636万円、4.8%の増となった。

(3) 固定資産税は、86億 3,394万円となり、前年度と比較して、7,275万円、0.8%の増となった。

ア 土地については、評価替えによる平均地価の上昇等により、前年度と比較して、1億 163万円、2.8%の増となった。

イ 家屋については、在来家屋の評価替えによる減等により、前年度と比較して、1,817万円、0.5%の減となった。

ウ 償却資産については、設備投資の鈍化等により、前年度と比較して、719万円、0.7%の減となった。

(4) 軽自動車税は、新車等の登録台数の増加等により、前年度と比較して、1,128万円、3.4%の増となった。

(5) 市たばこ税は、たばこの売渡本数の減少により、前年度と比較して、1,801万円、2.0%の減となった。

(6) 入湯税は、入湯客の減少により、前年度と比較して、42万円、6.2%の減となった。

(7) 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、2,493万円、1.6%の増となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度			令和5年度			対前年度比較	
		決 算 額	構成比	収納率	決 算 額	構成比	収納率	増 減 額	増減率
現 年 分	1 市 民 税	8,168,900	41.3	98.6	8,580,627	42.7	98.6	△ 411,727	△ 4.8
	(1) 個人市民税	7,156,430	36.2	98.5	7,614,516	37.9	98.5	△ 458,086	△ 6.0
	(2) 法人市民税	1,012,470	5.1	99.7	966,111	4.8	99.5	46,359	4.8
	2 固定資産税	8,633,941	43.7	99.0	8,561,189	42.7	99.0	72,752	0.8
	(1) 土 地	3,728,323	18.9	99.0	3,626,692	18.1	99.0	101,631	2.8
	(2) 家 屋	3,807,826	19.3	99.0	3,825,997	19.1	99.0	△ 18,171	△ 0.5
	(3) 償 却	1,076,490	5.4	99.0	1,083,675	5.4	99.0	△ 7,185	△ 0.7
	(4) そ の 他	21,302	0.1	100.0	24,825	0.1	100.0	△ 3,523	△ 14.2
	3 軽自動車税	344,530	1.8	98.3	333,248	1.7	98.5	11,282	3.4
	4 市たばこ税	904,999	4.6	100.0	923,009	4.6	100.0	△ 18,010	△ 2.0
	5 鉱 産 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0
	6 入 湯 税	6,371	0.0	100.0	6,791	0.0	100.0	△ 420	△ 6.2
	7 都市計画税	1,544,013	7.8	98.9	1,519,084	7.6	98.8	24,929	1.6
現 年 分 計		19,602,756	99.2	98.9	19,923,950	99.3	98.8	△ 321,194	△ 1.6
滞 納 繰 越 分		158,786	0.8	34.4	136,227	0.7	34.1	22,559	16.6
合 計		19,761,542	100.0	97.4	20,060,177	100.0	97.6	△ 298,635	△ 1.5

4 歳出の状況

< 款別歳出内訳 >

- (1) 総務費は、定年による一般職退職手当や会計年度任用職員勤勉手当の増等により前年度比 10.7%の増となった。
- (2) 民生費は、定額減税補足給付金の増等により前年度比 2.8%の増となった。
- (3) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料の減等により前年度比 7.9%の減となった。
- (4) 農林水産業費は、多摩森林再生推進事業経費の増等により前年度比 21.5%の増となった。
- (5) 商工費は、キャッシュレス決済ポイント還元分負担金の減等により前年度比 33.6%の減となった。
- (6) 消防費は、消防自動車購入経費の増等により前年度比 13.4%の増となった。
- (7) 教育費は、新学校給食センター建設経費や美術館施設整備経費の増等により前年度比 6.1%の増となった。

< 性質別歳出内訳 >

- (1) 消費的経費は、前年度比 2.0%の増、構成比は 0.7ポイント減の 73.9%となった。
 - ア 人件費は、定年による一般職退職手当や会計年度任用職員勤勉手当の増等により前年度比 9.2%の増となった。
 - イ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる集団接種会場運営等業務委託料の減等により前年度比 0.8%の減となった。
 - ウ 維持補修費は、青梅の森保全経費の減等により前年度比 16.8%の減となった。
 - エ 扶助費は、定額減税補足給付金の増等により前年度比 3.6%の増となった。
 - オ 補助費等は、キャッシュレス決済ポイント還元分負担金の減等により前年度比 4.0%の減となった。
- (2) 投資的経費は、青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増等により前年度比 55.4%の増、構成比は 2.6ポイント増の 7.8%となった。
- (3) 公債費は、利子償還金の減等により前年度比 0.1%の減となった。積立金は、財政調整基金経費やこどもまんなか応援基金経費の減等により前年度比 20.8%の減となった。投資・出資・貸付金は、病院事業経費の減により前年度比 15.7%の減となった。繰出金は、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計繰出金への繰出金は増となったものの、国民健康保険特別会計繰出金の減により前年度比 2.0%の減となった。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	435,526	0.7	378,892	0.6	56,634	14.9
2 総 務 費	6,015,741	9.6	5,433,426	8.9	582,315	10.7
3 民 生 費	30,477,318	48.5	29,648,654	48.6	828,664	2.8
4 衛 生 費	5,812,617	9.3	6,309,440	10.4	△ 496,823	△ 7.9
5 労 働 費	10,723	0.0	10,557	0.0	166	1.6
6 農林水産業費	316,663	0.5	260,607	0.4	56,056	21.5
7 商 工 費	444,889	0.7	669,619	1.1	△ 224,730	△ 33.6
8 土 木 費	4,875,153	7.8	3,845,774	6.3	1,029,379	26.8
9 消 防 費	1,969,366	3.1	1,736,036	2.9	233,330	13.4
10 教 育 費	6,655,098	10.6	6,269,842	10.3	385,256	6.1
11 災害復旧費	34,326	0.1	10,381	0.0	23,945	230.7
12 公 債 費	3,065,083	4.9	3,068,685	5.0	△ 3,602	△ 0.1
13 諸 支 出 金	2,666,137	4.2	3,366,684	5.5	△ 700,547	△ 20.8
歳 出 合 計	62,778,640	100.0	61,008,597	100.0	1,770,043	2.9

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 消費的経費	46,365,215	73.9	45,467,199	74.6	898,016	2.0
(1) 人 件 費	7,582,908	12.1	6,946,064	11.4	636,844	9.2
(2) 物 件 費	9,137,813	14.6	9,209,809	15.1	△ 71,996	△ 0.8
(3) 維持補修費	396,204	0.6	476,353	0.8	△ 80,149	△ 16.8
(4) 扶 助 費	21,399,716	34.1	20,656,723	33.9	742,993	3.6
(5) 補助費等	7,848,574	12.5	8,178,250	13.4	△ 329,676	△ 4.0
2 投資的経費	4,921,741	7.8	3,166,385	5.2	1,755,356	55.4
(1) 普通建設事業費	4,887,415	7.8	3,155,952	5.2	1,731,463	54.9
ア 補助事業	1,931,523	3.1	1,410,116	2.3	521,407	37.0
イ 単独事業	2,945,742	4.7	1,678,312	2.8	1,267,430	75.5
ウ その他	10,150	0.0	67,524	0.1	△ 57,374	△ 85.0
(2) 災害復旧事業費	34,326	0.0	10,433	0.0	23,893	229.0
3 そ の 他	11,491,684	18.3	12,375,013	20.2	△ 883,329	△ 7.1
(1) 公 債 費	3,064,904	4.9	3,068,685	5.0	△ 3,781	△ 0.1
(2) 積 立 金	2,666,137	4.2	3,366,684	5.5	△ 700,547	△ 20.8
(3) 投資・出資・貸付金	373,600	0.6	443,265	0.7	△ 69,665	△ 15.7
(4) 繰 出 金	5,387,043	8.6	5,496,379	9.0	△ 109,336	△ 2.0
歳 出 合 計	62,778,640	100.0	61,008,597	100.0	1,770,043	2.9

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

令和6年度は、前年度に比べて0.004減の0.776となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

令和6年度は、前年度に比べて0.4ポイント改善し98.7%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計の実質収支額の割合。

令和6年度は、黒字のため表示されない。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

令和6年度は、黒字のため表示されない。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

令和6年度は、前年度比1.1ポイント増の3.3%である。

新たに算定対象となった令和6年度と算定から外れた令和3年度を比較すると、公営企業の地方債の償還に充てる負担金等の増などにより、比率が悪化した。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

令和6年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、表示されない。

表 8 経常収支比率等の推移

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
財 政 力 指 数	0.860	0.847	0.819	0.799	0.780	0.776
経常収支比率(%)	100.2	99.1	93.1	93.3	99.1	98.7

表 9 - 1 令和 6 年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	11.84	20.00
連結実質赤字比率	—	16.84	30.00
実 質 公 債 費 比 率	3.3	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	

表 9 - 2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	2.4	2.2	2.2	3.3
将 来 負 担 比 率	—	—	—	—

(3) 市債現在高の状況

ア 令和6年度末の市債現在高は 616億 1,336万円で、前年度末と比較して、10億 5,245万円、1.7%の増となった。

(ア) 一般会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比 12億 5,088万円、4.4%の減となった。

(イ) 下水道事業会計では、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度比 3,661万円、0.3%の減となった。

(ウ) 病院事業会計では、病院施設整備事業債等の借入額が増加したことにより、前年度比 23億 3,994万円、13.4%の増となった。

イ 市債の借入先では、「地方公共団体金融機構」が 306億 5,500万円（構成比 49.8%）を占め、次に「財政融資資金」が 239億 440万円、「市中金融機関」が 37億 299万円となっている。

ウ 市債の利率では、「1.0%以下」が 378億 4,422万円（構成比 61.4%）を占め、次に「2.0%以下」が 190億 1,722万円、「3.0%以下」が 46億 6,122万円となっている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 末現在高	令和6年度		令和6年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	28,515,263	1,730,000	2,980,882	27,264,381	△1,250,882	△4.4
下水道事業会計	14,609,093	1,004,800	1,041,407	14,572,486	△36,607	△0.3
病院事業会計	17,436,549	3,655,500	1,315,558	19,776,491	2,339,942	13.4
合 計	60,560,905	6,390,300	5,337,847	61,613,358	1,052,453	1.7

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯 資 金	旧簡保 資 金					
一般会計	12,463,982	85,424	41,546	11,187,175	1,195,344	565,626	1,725,284	27,264,381
下水道会計	9,575,396	0	27,835	4,693,720	236,323	0	39,212	14,572,486
病院会計	1,865,024	0	0	14,774,102	0	3,137,365	0	19,776,491
合 計	23,904,402	85,424	69,381	30,654,997	1,431,667	3,702,991	1,764,496	61,613,358

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

（単位：千円）

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	24,833,548	1,888,928	541,905	0	0	27,264,381
下水道会計	4,684,302	7,442,249	2,355,226	90,709	0	14,572,486
病院会計	8,326,367	9,686,038	1,764,086	0	0	19,776,491
合 計	37,844,217	19,017,215	4,661,217	90,709	0	61,613,358

(4) 基金現在高の状況

ア 令和6年度末の特定目的基金の現在高は、171億 8,315万円で、前年度末と比較して、8億 7,132万円、5.3%の増となった。

(ア) 令和6年度中の積立額は、財政調整基金や公共施設整備基金などの新規積立金 26億 5,665万円、各基金の運用利子 4,820万円により、合計 27億 485万円となった。

(イ) 令和6年度中の取崩し額は、財政調整基金などの取崩しにより、18億 3,353万円となった。

イ 主な基金の現在高では、財政調整基金は、前年度比 1億 4,612万円増の 94億 7,683万円、公共施設整備基金は、前年度比 10億 2,199万円増の 57億 1,432万円となった。

ウ 令和6年度末の定額資金運用基金の現在高は、前年度末と同額の 2億 3,200万円となった。

エ 令和6年度末の基金総額の現在高は、174億 1,515万円で、前年度末と比較して、8億 7,132万円、5.3%の増となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	5年度末 現在高	6年度積立額			6年度 取崩額	6年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	9,330,712	1,110,650	35,466	1,146,116	1,000,000	9,476,828
2 その他特定目的基金	6,981,123	1,546,002	12,729	1,558,731	833,528	7,706,326
(1) 職員退職手当基金	457,369	326,568	1,175	327,743	584,245	200,867
(2) 国際交流基金	91,946		179	179	400	91,725
(3) 公共施設整備基金	4,692,323	1,013,233	8,760	1,021,993		5,714,316
(4) ふれあい福祉基金	347,571	1,476	656	2,132	5,119	344,584
(5) 林業構造改善事業基金	36,303		72	72		36,375
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		199	199	199	100,000
(7) 災害対策基金	55,731	10,000	79	10,079		65,810
(8) 芸術文化奨励基金	3,126		6	6	162	2,970
(9) スポーツ振興基金	40,915	3,334	72	3,406	1,569	42,752
(10) 梅の里再生基金	33,299		62	62	1,833	31,528
(11) 森林環境整備等事業基金	93,066	22,877	183	23,060		116,126
(12) 新型コロナウイルス対策助け合い基金	36,154		66	66	20,276	15,944
(13) 吉川英治記念館事業基金	1,082				1,082	0
(14) こどもまんなか応援基金	300,000	131,024		131,024	218,643	212,381
(15) 介護給付費等準備基金	682,017	37,490	1,219	38,709		720,726
(16) 医学研究研修奨励基金	10,221		1	1		10,222
特定目的基金合計 A	16,311,835	2,656,652	48,195	2,704,847	1,833,528	17,183,154
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	16,543,835	2,656,652	48,195	2,704,847	1,833,528	17,415,154 (17,393,324)

注 6年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」および「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算額は、歳入が 139億 2,479万円（前年度比 2.5%の減）、歳出が 137億 9,982万円（同 2.9%の減）となった。歳入では、保険税が 25億 2,618万円（同 3.0%の増）、国・都支出金が 95億 5,006万円（同 1.8%の減）、一般会計繰入金が 17億 5,095万円（同 10.9%の減）となった。また、歳出では、保険給付費が 92億 2,666万円（同 2.7%の減）となった。

イ 主要指標では、被保険者数が 26,775人（前年度比 3.7%の減）、世帯数が 18,818世帯（同 2.0%の減）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）が 88,846円（同 5.2%の増）、1人当たり保険給付費等が 34万 2,342円（同 1.0%の増）となった。

ウ 保険税の収納率は、現年分が 92.6%（前年度比 0.3ptの増）、滞納繰越分が 22.7%（同 1.0ptの減）、全体では 82.7%（同 1.7ptの減）となった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算額は、歳入が 41億 1,839万円（前年度比 7.6%の増）、歳出が 40億 6,950万円（同 6.4%の増）となった。歳入では、保険料が 19億 3,358万円（同 9.5%の増）、また、歳出では、広域連合負担金が 37億 6,297万円（同 5.7%の増）となった。

イ 主要指標では、被保険者数が 22,970人で、前年度比 4.4%の増となった。

ウ 保険料の収納率は、現年分が 99.4%（前年度比 0.2ptの増）、滞納繰越分が 31.8%（前年度比 6.0ptの増）となり、保険料全体では 98.6%（同 0.2ptの増）となった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算額は、歳入が 114億 3,531万円（前年度比 3.2%の増）、歳出が 113億 1,199万円（同 3.2%の増）となった。歳入では、介護保険料が 27億 9,799万円（同 12.9%の増）、また、歳出では、保険給付費が 106億 2,722万円（同 5.9%の増）となった。

イ 主要指標では、第1号被保険者数が 40,300人（前年度比 0.3%の増）、要介護認定者数が 6,852人（同 3.3%の増）となった。

ウ 保険料の収納率は、現年分が 99.4%（前年度比 増減なし）、滞納繰越分が 24.1%（前年度比 6.5ptの減）となり、保険料全体では 98.7%となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	13,924,791	14,288,863	△ 364,072	△ 2.5
歳出総額 (B)	13,799,824	14,216,105	△ 416,281	△ 2.9
歳入歳出差引額 (A) - (B)	124,967	72,758	52,209	71.8

表12-2 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,118,387	3,826,285	292,102	7.6
歳出総額 (B)	4,069,501	3,826,285	243,216	6.4
歳入歳出差引額 (A) - (B)	48,886	0	48,886	皆増

表12-3 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	11,435,312	11,085,405	349,907	3.2
歳出総額 (B)	11,311,990	10,958,937	353,053	3.2
歳入歳出差引額 (A) - (B)	123,322	126,468	△ 3,146	△ 2.5

7 下水道事業会計決算収支

(1) 令和6年度の年間有収水量は 13,364,177 m^3 で、前年度比 32,085 m^3 減少し、有収率は 84.2%（前年度比 5.0ポイントの減）となった。

また、計画区域面積に対する普及率が 89.7%となり、水洗化世帯は64,150世帯、水洗化率は 99.2%となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が 0.6%減の 17億 8,484万円となり、下水道事業収益は 0.9%増の 37億 196万円となった。

また、営業費用は 1.8%増の 34億 9,583万円となり、下水道事業費用は 0.1%減の 37億 196万円となった。

この結果、当年度純利益は、0円となった。

(3) 資本的収支では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、御岳山事業区域での管きょ布設工事の実施等建設改良事業および企業債償還金等により、支出総額は、20億 5,221万円となった。

一方、収入から前年度同意分で当年度借入債等 2億 9,076万円を除いた額は、8億 5,749万円となり、不足する財源 11億 9,472万円は、損益勘定留保資金等で補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

表13-1 下水道事業会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	3,701,960	3,668,439	33,521	0.9
	支 出	3,701,960	3,706,802	△ 4,842	△ 0.1
	差引額	0	△ 38,363	38,363	—
資本的収支	収 入	1,148,253	962,557	185,696	19.3
	支 出	2,052,207	2,244,143	△ 191,936	△ 8.6
	差引額	△ 903,954	△ 1,281,586	377,632	—

注1 下水道事業会計の資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債等の290,763千円を除く。）が資本的支出額に不足する1,194,717千円は、損益勘定留保資金等により補てんし、建設改良費の未払金に未発行の企業債をあてることとした。

2 令和5年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず「—」とした。

表13-2 繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		1,167,089	1,132,296	34,793	3.1
他会計負担金等（一般会計）		1,167,089	1,132,296	34,793	3.1
資本的収入		38,363	35,289	3,074	8.7
他会計補助金（一般会計）		38,363	35,289	3,074	8.7

8 モーターボート競走事業会計決算収支

(1) 令和6年度のモーターボート競走事業の売上は、SG第51回ボートレースオールスター競走、GI開設70周年記念競走のほか、GⅢ競走2本などを開催し、開催日数168日で800億3,685万円（1日平均4億7,641万円）となり、前年度に比べ2.2%（1日平均2.2%）の減となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は1,829人となり、前年度に比べ4.2%の増となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が2.6%減の847億8,320万円となり、競走事業収益は2.5%減の848億2,578万円となった。

また、営業費用は、2.4%減の787億1,724万円となり、競走事業費用は他会計への繰出金39億円を含め、835億6,553万円で2.5%減となった。

この結果、令和6年度は、12億6,025万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、発売機器等購入の建設改良費および国債等の投資有価証券購入費で、支出総額は15億533万円となった。

財源については、全額損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	84,825,784	87,043,162	△ 2,217,378	△ 2.5
	支 出	83,565,530	85,685,676	△ 2,120,146	△ 2.5
	差引額	1,260,254	1,357,486	△ 97,232	△ 7.2
資本的収支	収 入	0	0	0	—
	支 出	1,505,327	23,431	1,481,896	6,324.5
	差引額	△ 1,505,327	△ 23,431	△ 1,481,896	—

注1 資本的収支の不足額1,505,327千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和5年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

表14-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
他会計繰出金		3,900,000	4,100,000	△ 200,000	△ 4.9
一般会計		2,900,000	3,600,000	△ 700,000	△ 19.4
病院事業会計		1,000,000	500,000	500,000	100.0

9 病院事業会計決算収支

(1) 令和6年度の1日平均入院患者数は369.4人で、前年度比24.7人の増、1日平均外来患者数は1,152.1人で、前年度比57.0人の増となった。

また、病床利用率（一般・精神）は71.7%で5.5ポイントの増となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が11.1%増の181億2,043万円となり、病院事業収益は10.3%の増の203億3,026万円となった。

また、医業費用は、給与費、減価償却費等の増加により16.7%増の209億9,925万円となり、病院事業費用は16.1%増の220億6,457万円となった。

この結果、令和6年度は、17億3,431万円の純損失となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、本館と西館を結ぶ渡り廊下棟建設工事を進め2月末に竣工した。また、西館の内部改修工事を進め、4階から6階までを3月末に部分竣工した。医療器械については、放射線治療装置などの更新を行い、情報システムについては、治療R I Sシステムなどを更新し、支出総額は、67億2,011万円となった。

一方、収入は、56億5,653万円となり、不足する財源10億6,358万円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩し額等で補てんした。

表15-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	20,330,259	18,429,692	1,900,567	10.3
	支 出	22,064,571	19,004,985	3,059,586	16.1
	差引額	△ 1,734,312	△ 575,293	△ 1,159,019	－
資本的収支	収 入	5,656,527	9,784,755	△ 4,128,228	△ 42.2
	支 出	6,720,109	11,534,809	△ 4,814,700	△ 41.7
	差引額	△ 1,063,582	△ 1,750,054	686,472	－

注1 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,063,582千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 令和5年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

表15-2 繰入金等の状況

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		781,916	739,462	42,454	5.7
他会計負担金等（一般会計）		781,916	739,462	42,454	5.7
資本的収入		1,873,600	943,265	930,335	98.6
出資金等（一般会計）		373,600	443,265	△ 69,665	△ 15.7
補助金（モーターボート競走事業会計）		1,000,000	500,000	500,000	100.0
他会計長期借入金		500,000	0	500,000	皆増